

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

農産物直売所が持つ地域住民のパワー結集機能とエンパワメント機能の可能性：限界集落における農産物直売所とのかかわり方と地域住民の高齢者支援パワー尺度得点の関連

著者	渡辺 裕一
雑誌名	武蔵野大学人間科学研究所年報
号	2
ページ	93-99
発行年	2013-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00000417/

農産物直売所が持つ地域住民のパワー結集機能と エンパワメント機能の可能性

－限界集落における農産物直売所とのかかわり方と
地域住民の高齢者支援パワー尺度得点の関連－

The Relationship between Farm Stand Activities and the Support
Power for the Elderly Scale (SPES) in a Marginal Community

渡 辺 裕 一
WATANABE, Yuichi

．緒言

我が国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は2011年に23%を超え、2050年には40%に近づくことが推定されている¹⁾。少子高齢化が急激に進んできた我が国の高齢化率は引き続き高まり続け、超高齢・人口減少社会へと突き進んでいる。この高い高齢化率や人口減少社会は、推定される我が国の将来像のみを表しているのではない。視点を地域社会に移してみると、すでに過疎化が進み、高齢化率が50%を超えている集落は少なくない。このような集落の多くは限界集落と呼ばれ、その集落で起きる問題に社会的な注目が集まっている。限界集落において危惧される諸問題は、将来の高い高齢化率と人口減少が推測されている我が国において重要な問題としてとらえられるべきであり、誰にとっても他人事ではない。現時点で限界集落の問題解決を検討することは、現在の限界集落の問題解決を検討するという意味にとどまらず、将来の我が国のあり方を検討する上で重要な示唆が得られるものと考えられる。

限界集落は大野（2008）により「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」と定義された²⁾。限界集落は人口、戸数がゼロとなり消滅してしまう消滅集落となる危機に直面している。国土交通省国土計画局総合計画課の平成18年の調査によれば、これらの集落では集落機能の維持が困難になったことで、耕作放棄地の増大や空き家の増加、森林の荒廃、ごみの不法投棄、獣害・病虫害の発生といった問題が発生しており、「10年以内に消滅の可能性」「いずれ消滅する可能性」のある集落の数を合計すると2643とされている³⁾。集落機能の維持困難により生じる問題は地域住民の生活と直結しており、解決・対処することで地域における生活を維持していかなければならない。社会的なサービスが十分に整備されることが難しく、また、行き届きにくい集落の現状においては、地域住民のパワーを結集して問題を解決することが必要不可欠な状況である。

もともと限界集落における人的つながりは強い。そのつながりは具体的な情緒的及び手段的なサポートの提供と結びついており、これまでも地域の人々の生活を支える重要な役割を果たしてきている。しかし、高齢化の更なる深刻化により特に地縁・血縁により自動的に提供されていた手段的なサポートの提供が不十分化してきている可能性が渡辺ら(2009)によって指摘されている⁴⁾。また、赤沢ら(2010)は、限界集落における人的つながりの構造を、「情緒」「集落組織」の人的つながりは、多くの構成員による多くのつながりがあり比較的密度が高い「網目状構造」、「生活扶助」「相談」に関する人的なつながりは小規模かつつながりが密な世帯単位のいくつかのグループが分断または緩やかに接続した「グループ接続型構造」、「災害」に関する人的つながりは自治会長を要とした「放射状構造」ととらえ、集落構成員の変化による影響を受けにくい「網目状構造」に対して、特定の構成員への依存が高い「グループ接続型構造」「放射状構造」の状況変化に対する脆弱性を指摘している⁵⁾。これらはともに、時間的経過及び集落構成員の変化が限界集落における問題の解決・対処を困難にしていく可能性を指摘しているものの、今後いかにして限界集落における集落機能の維持及び問題の解決・対処が可能かについては明らかにしていない。

そこで本研究では、ある限界集落で取り組まれている農産物直売所の取り組みに注目した。本研究の調査対象地域であるA集落にとって農産物直売所は「高齢になっても畑などの役割を続けやすい」という地域の強みをいかして計画された取り組みであるにとらえられる。また、高齢期の住民が多い地域で高齢期の人々のパワーを引き出せるアプローチが必要であり、農産物直売所が設置されたと考えられる。この農産物直売所の取り組みは、住民間のつながりによるサポート提供の不十分化や脆弱性の問題を解決ないし軽減する可能性を持ちうるだろうか。

本研究では限界集落における地域住民の農産物直売所とのかかわり方と高齢者支援パワーとの関連を明らかにし、農産物直売所が持つ地域住民のパワー結集機能とエンパワメントの可能性について検討することを目的とする。

．研究方法

1．研究の対象と方法

調査対象であるA集落は、2007年1月現在の総人口542人、うち65歳以上の高齢者人口が284人であり、高齢化率は53.2%とされている。1本の川に沿って4つの集落があり、1つの村を形成していた。近年の市町村合併により、社会福祉協議会職員は常駐なくなり、役場は支所となり、保健師も常駐しなくなった。

調査は、A集落の住宅地図に基づいて調査員が全戸を訪問し、20歳以上の地域住民すべてを対象に調査票を配布、数日おいて回収を行う配票留置法を基本として実施した。

調査期間は、2011年2月11日から3月9日までとし、調査期間内において郵送による回答も受け付けた。全体で230件を配布し、187件の有効回答を得た(有効回答率81.3%)。住宅はあるものの空き家になっているお宅が相当数あり、住民基本台帳上の人口と調査票配布件数に違いが認められた。また、かなりの高齢や要介護状態であること、その他調査票配布時に調査協力の同意が得られなかったことなどの理由により、調査票配布件数自体が

少なくなった。

２．分析に用いた変数

はじめに、農産物直売所へのかかわり方として、「出資している」「品物を出している」「運営に参加している」「買い物に行く」「食事に行く」の５種類について、その有無を質問した。

次に、地域住民のパワーの測定は、地域の高齢者福祉課題の解決に働きかけようとする住民のパワーを測定することを目的として渡辺（2008）によって開発された「地域住民の高齢者支援パワー尺度（SPES）⁶⁾」を用いた。

SPESは全10項目からなり、「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」に関する因子と「地域の高齢者福祉問題の共有意識」に関する因子の２因子から構成されている。「地域の高齢者福祉に対する影響力意識」に関する下位尺度は「自分が頼めば、高齢者を支援する活動に参加する人を増やせると思う」「地域の高齢者福祉の問題に対して、意見をいえると思う」「地域で行われている高齢者の生活を支援する活動に積極的に参加しようと思う」「何か情報で役立ちそうなものがあったら、地域の高齢者に伝えようと思う」「地域の高齢者が困っていることを本人に代わって役場などに意見を言えると思う」「『高齢者が暮らしやすい地域』にするために自分の力が役立つと思う」の６項目、「地域の高齢者福祉問題の共有意識」に関する下位尺度は「地域に困っている高齢者がいたら、見て見ぬふりはできないと思う」「地域の高齢者が抱えている問題は自分の問題でもあると思う」「何か地域のことを決めるときには、高齢者の意見も尊重すべきだと思う」「地域の高齢者に関係がありそうな情報には、気をつけておこうと思う」の４項目で構成されている。これらの各項目についてそれぞれ「まったく思わない」「思わない」「あまり思わない」「少し思う」「思う」「とても思う」の６件法にて質問を行い、得点が高いほどパワーが高くなるように各項目に１点から６点を配点した。

先行研究により、SPESの信頼性及び構成概念妥当性については、すでに検証されている。本研究では、SPES全10項目の合計得点（範囲＝10～60点、平均値＝42.39、標準偏差＝9.04）を分析に用いた。Cronbachの α を算出したところ0.912であり、十分な内的整合性が認められたと考えられる。

分析では、農産物直売所との各かかわり方の有無によるSPES10項目の合計得点の差について、t検定を行った。分析には、統計分析パッケージSPSS For Windows Ver.20.0を使用した。

３．倫理的配慮

調査研究の実施における倫理的配慮として、事前に調査対象地域の自治体に調査票を提出し、調査の実施及び内容について理解を得た。また、調査員には調査票の回収及び回収した調査票の管理、個人情報保護について研修を行った。対象者には、調査内容は調査目的以外に使用しないこと、得られたデータは統計的に処理すること等を調査票に明記し、回答をもって調査への協力に同意が得られたこととした。

．研究結果

農産物直売所とのかかわり方に関する単純集計結果及び各カテゴリーのSPES10項目の平均得点、t検定による有意差の有無の結果について表1に示した。また、それぞれの農産物直売所とのかかわりの有無によるSPES10項目の合計得点のt検定の結果を箱ひげ図に表したものを、図1～5に示した。

表1：農産物直売所とのかかわり方とSPES平均点

かかわり方	有 / 無	度数	SPES平均点 ± 標準偏差
出資している**	有	38	47.29 ± 6.36
	無	113	40.89 ± 9.67
品物を出している**	有	53	45.75 ± 6.65
	無	99	40.77 ± 10.69
運営に参加している**	有	32	47.81 ± 6.78
	無	120	41.09 ± 9.42
買い物に行く	有	76	42.62 ± 9.68
	無	76	42.39 ± 9.02
食事に行く	有	24	40.50 ± 9.02
	無	128	42.88 ± 9.37

** . p<0.01

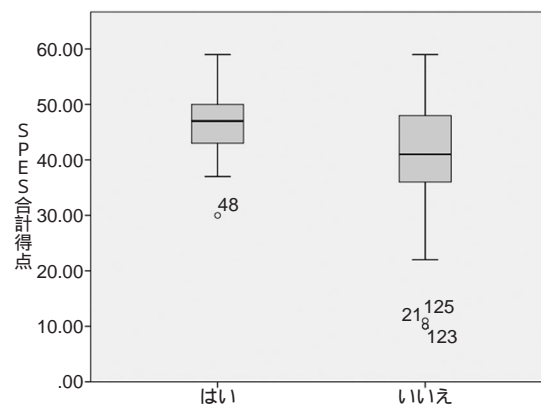


図1：農産物直売所とのかかわり（出資している）

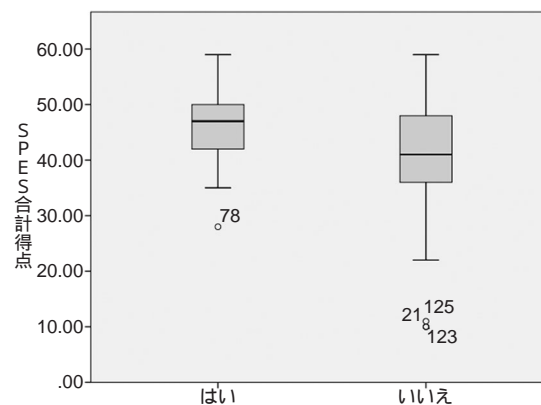


図2：農産物直売所とのかかわり（品物を出している）

農産物直売所を持つ地域住民のパワー結集機能とエンパワメント機能の可能性（渡辺）

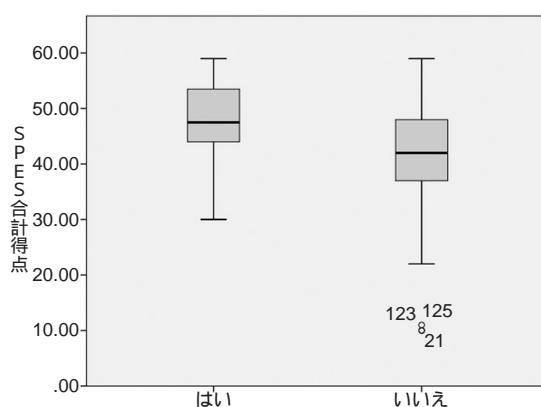


図3：農産物直売所とのかかわり（運営に参加している）

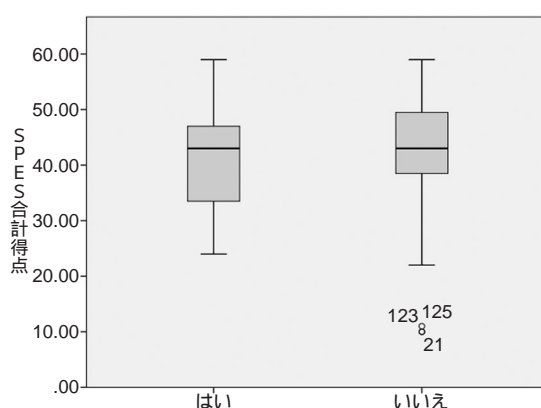


図4：農産物直売所とのかかわり（食事に行く）

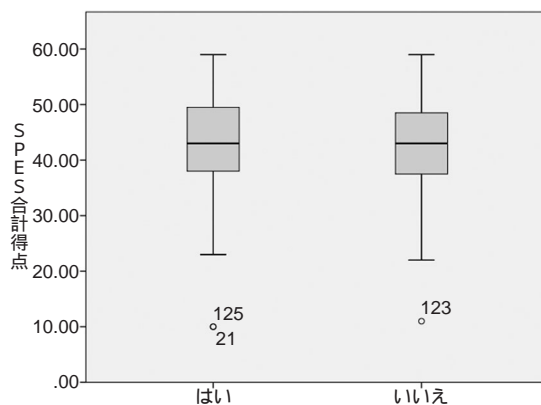


図5：農産物直売所とのかかわり（買い物に行く）

農産物直売所とのかかわり方の有無に関する単純集計結果では、「買い物に行く」というかかわりが最も多く、回答者の半数がかかわり有りと回答している。次いで、「品物を出している」というかかわりが53件、「出資している」というかかわりが38件、「運営に参加している」というかかわりが32件という結果となった。

t検定の結果、農産物直売所に「出資している（図1）」「品物を出している（図2）」「運営に参加している（図3）」というかかわりが有る群は、かかわりが無い群に比べて

1%水準で有意にSPES10項目の合計得点が高いことが明らかになった。一方、「買い物に行く(図4)」「食事に行く(図5)」では、かかわり有り群とかかわり無し群との間でSPES10項目の合計得点に有意な差は認められなかった。

．考察

本研究は横断調査によって実施されているため、本データの分析結果からは、農産物直売所が地域住民の持つパワーを高めるのに寄与したかどうかについて明らかにすることはできない。このことを踏まえ、次の点について考察したい。

はじめに、農産物直売所の持つ「地域住民のパワー結集機能」に注目したい。農産物直売所ができたことによって、地域住民はその運営に何らかの方法でかかわる機会を持つことができる。かかわり方が様々ある中で、「出資している」「品物を出している」「運営に参加している」という人々のSPES10項目の合計得点は、これらのかかわりを持たない人々と比較して有意に高かった。これらのかかわり方は、農産物直売所の運営に必要な役割である。これらの役割を通して農産物直売所にかかわっている地域住民はSPES10項目合計得点が有意に高いことから、パワーの高い地域住民が農産物直売所に集まってきているととらえられる。個々別々に拡散して存在していた地域住民のパワーが農産物直売所に結集されたととらえれば、農産物直売所に地域住民のパワー結集機能が認められると言える。

次に、個々別々に拡散して存在していた地域住民のパワーが農産物直売所によって結集され、そして束ねられた時、地域住民自身が地域の問題解決に取り組む可能性が高くなることが推察される点について検討したい。農産物直売所の存在が地域住民に参加の機会を提供したことで、地域住民のパワーが顕在化したと考えられるのではないだろうか。つまり、農産物直売所が、地域の中に拡散し潜在化されていた地域住民のパワーを結集し、顕在化する「地域住民のエンパワメント機能」を果たした可能性が考えられる。

農産物直売所の取り組みによって、高齢者支援にパワーを持つ地域住民が結集し、エンパワメントされる可能性が示されたことから、渡辺ら(2009)や赤沢ら(2010)が指摘した限界集落での高齢者の生活を支える構造の脆弱性による影響を軽減する効果も期待できる。限界集落に見られる自治会及び集落ごとの私的なつながりの弱体化によって弱められた集落機能が、農産物直売所の取り組みによってパワーが結集され、地域住民がエンパワメントされることによって強化される可能性も考えられる。例えばこの地域では、農産物直売所でお弁当を作り、1週間に2回、ひとり暮らし高齢者を対象に配達する配食サービスがスタートした。この活動の展開は、地域のパワーが結集され、エンパワメントされた根拠の一つとして、とらえられるのではないだろうか。

本研究は、2変数の分析のみによって行われており、農産物直売所との地域住民のかかわり方と地域住民のパワーの関連については、より詳細な分析が必要である。多変量解析による詳細な分析の実施は、今後の課題としたい。

文献：

- 1) 内閣府．「平成24年版高齢社会白書」．2012．
- 2) 大野晃．『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター．2008．p.21．
- 3) 国土交通省国土計画局総合計画課．「平成18年度国土計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」．2007．
- 4) 渡辺裕一・大塚康平．限界集落における一人暮らし高齢者のソーシャル・サポート活用プロセス．健康科学大学紀要（5）．2009．
- 5) 赤沢克洋・松岡奈津子．限界集落における人的繋がりへの定量的把握と構造分析 - 島根県A集落を対象とした社会的ネットワーク分析によるケーススタディ - ．農村生活研究．第54巻第1号．2010．
- 6) 渡辺裕一．地域住民の高齢者支援パワー尺度の作成における構成概念妥当性の検討．人間関係学研究（大妻女子大学人間関係学部紀要）．2008.10．181-186．

本研究は、2009年度から2011年度の文部科学省科学研究費補助金（若手研究B）「高齢者支援に向けた地域住民のエンパワメント・プログラムの評価方法に関する研究（研究代表者：渡辺裕一）」を受けて行った研究成果の一部です。